

事務事業 No./名 称	□サービス部門 経企-02 ■支 援 部 門 自治基本条例制定事業									
主管課	経営企画課				関連課	各部各課				
分野名	市民自治									
目標 (目標値)	市民のための地方自治を推進するため、市民自治の基本的ルールである(仮称)自治基本条例を市民と協働で制定する。また、地域における人間的なつながりを大切にした地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進する。									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	377	1,437	2,843						
	(国・県)									
	(負担金等)									
	(一般財源)	377	1,437	2,843						
	人員配置数	1.5	1.5	2.5						
	人 件 費(千円)	12,927	13,770	25,713						
	協 働 の パートナー			自治基本条例制定市民会						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	13,304	15,207	26,566						
	市民1人当 りの経費(円)	75	86	150						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名									
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)			
市民満足度(コミュニティ活動 が活発に行われているかについ て、市民が実感している割合)	◎	目標値	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%			
		実績値	58.2%	60.3						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。						
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。						
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止				
自治基本条例制定事業	377千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 ○	⇒	□A □B ■C □D □E						
	事業の概要	(仮称)自治基本条例制定に向けた協議・検討								
地域コミュニティ活性化事業	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 △	⇒	□A □B ■C □D □E						
	事業の概要	地域コミュニティ活動のモデル事業実施								
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E						
	事業の概要									
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E						
	事業の概要									
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E						
	事業の概要									
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E						
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)						
H22年度の課題	自治基本条例:認知度、機運の高まりが十分でない中、議論の分かれる条項をどのように整理していくか。 コミュニティ:モデル事業の目的である地域の合意形成のための基盤づくりを進める。					
課題解決のための取組	自治基本条例:ここ数年で条例を策定した市町村では、シンプルでベーシックな条例を制定している。議論となる条項については、十分な議論を経て、合意形成がなされてから追加するという考え方もある。 コミュニティ:地域を巻き込んだ事業を展開し、目指すべき目標を達成するためには、藤沢市地域経営会議の取組に見られるように全庁的な体制づくりなど、市としての覚悟を示していく必要がある。					
未解決の課題	自治基本条例:条項の整理、市としての大綱案の策定 コミュニティ:参加者のすそ野の広がり					
今後の方針	自治基本条例:「課題解決のための取組」の考え方を踏まえた条例制定を検討する。 コミュニティ:平成23年4月より、地域コミュニティに係る検討は市民活動課が行う。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	C	※ □事業完了	課長名	課長代理 渡邊 好二

個別事業の概要

個別事業の概要							
小事業名		ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
自治基本条例制定事業	主な個別事業	1272	(仮称)地域コミュニティ推進アドバイザー報償費	102	0	■適切	□見直し余地あり
		1272	地域コミュニティサイト運営等負担金	525	325	□適切	■見直し余地あり
		1272	インターネット通信料	76	52	□適切	■見直し余地あり
地域コミュニティ活性化事業	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり